

火災再保険に関する一考察

永 吉 基 治

目 次

- (1) はじめに ——巨大リスクへの対応——
- (2) 火災再保険の沿革
- (3) 火災再保険の機能と目的
- (4) 再保険市場とブローカー
- (5) 火災再保険の方法
- (6) 結 び

(1) はじめに ——巨大リスクへの対応——

損害保険事業は合理的な保険料収入を基盤として、自らの資産を担保に保険契約者のさまざまな需要に対応して危険負担を行う事業であるが、実際に保険会社の引受けリスクの合計は自社の資産をはるかに上回る。またリスクの種類や金額についても高層ビルや地下街の普及、大型の各種化学プラントの出現など大型化・特殊化・高額化が進んでいる。これらのリスクには過去の統計の蓄積が少なく損害発生の確率計算が困難なものが多い。すなわち「大数の法則」が機能しないリスクがこれにあたる。そこで、わが国の保険会社は保険業法第88条により、保険種類ごとの責任準備金を計算して、保険者の負債として決算書に計上することが義務づけられているが、損害保険における責任準備金は未経過保険料と異常危険準備金との合計として考えられている。この異常危険準備金は本来、未経過保険料準備金のみで十分なはずであるが、保険料率の算定に上述のごとく不確定な要素が増大してきたために現在ではとくに重要な存在となっているのである。つまり、保険料率は過去の損害率をもとに算定される

わけであるが、その際どうしても大数の法則に乗らない要素が存在する。すなわち数十年に一度の異常気象による風水害、地震、大火のごとき異常で巨大な災害などがこれにあたる。具体的には異常危険準備金は正味収入保険料の100分の100に達するまで（船舶保険、航空保険は100分の160に達するまで）正味収入保険料の100分の2（船舶保険、航空保険は100分の3）以上の金額を毎年積み立てることとしている。また異常危険準備金は損害率すなわち正味支払保険金の正味収入保険料に対する割合が100分の50（船舶保険、航空保険は100分の80）を超過した場合、その超過分を異常災害による保険金支払いに充当し取り崩すことが認められている。そのためこの異常危険準備金制度は巨大リスクへの対応策としては、責任準備金算出方法書に規定された制度上の対応策として重要な存在意義を持っている。

ところで異常でかつ巨大なリスクに対しては損害保険会社は長年の経験と各種の統計、資料の蓄積をもとに独自のノウ・ハウを持つのである。すなわち各社のアンダー・ライティングの良否がその経営成績に反映されることになると言える。再保険はこのような「大数の法則」に乗りにくい巨大リスクへの対応策として、保険者が独自に發揮することの出来るアンダー・ライティングの手法の一つであって「危険の分散」と「危険の平均化」をはかることを主要な目的としている。また再保険は原理においては保険の保険であって、その考え方は保険の成立と同時に存在していたと考えられるが、その技術は高度である。それは再保険が保険者相互に経営政策的意図を持って行なわれる取引であって、国内のみならず、国際的なレベルでの「危険の分散」と「危険の平均化」を目指しているからである。本稿では上述の観点から再保険とりわけ火災再保険について、その沿革、機能と目的、再保険市場とブローカー、火災再保険の方法について考察した。

（2）火災再保険の沿革

再保険の起源に関しては長期にわたる学問的努力にもかかわらず不明である。それは保険の起源についても同様である。しかしながら近代的な再保険組織の

成立以前に人は危険の分散というごく自然な発想によって当時の大規模危険に対応していたことは容易に考えられるところである。たとえば古代中国の商人の例を持ち出すまでもなく、危険な河川や海上輸送に際しては数隻の船に商品を分散させたという記録はいたるところで見い出される。(1)

保険の起源はその先駆的形態としてはるか紀元前の冒険貸借等に求められるが、今日の近代的な保険事業の基礎は18世紀頃に求められるよう。すなわち火災保険についてみれば1710年にイギリスにおいて Sun Fire Office が、1720年には The London Assurance 社と The Royal Exchange Assurance 社が勅許により設立されている。一方、アメリカにおいても1735年に Chareston において友愛組合 (Friendly Society) が火災保険事業を開始したし、1752年にはアメリカ最古の火災保険会社として相互会社 Philadelphia Contributionship の設立をみている。

この世紀には保険の基礎的研究もすすみ、ベルヌーイ (J.Bernoulli) の「大数の法則」の証明、ド・モアブル (Abraham de Moivre) の確率論の研究成果 “The Doctrine of Chances” の刊行など保険理論の構築に多大の貢献がなされている。

ところで、18世紀を通して火災保険の近代化がすすんだが、R.L.Carterによれば再保険は未だ利用されていなかったと思われる、と述べさらに次のように論じている。すなわち、一つの企業が保有するにはあまりにも巨額のリスクについては多くの企業に共同保険方式によって直接配分されたという。(2) ただし、この場合に問題となるのは競合する相手企業に顧客を紹介し、リスクを配分するという手法である。つまり共同保険は再保険と同様、巨大リスクを多数の保険者によって分担し消化しようとする点では同じであるが、その分担の仕方が共同保険ではリスクの横の分割による分担方式であるのに対して、再保険はリスクの縦の分割による分担方式と考えられる。その点で初期の火災保険事業においては、競争が激しく、共同保険より再保険が好まれる傾向にあったと言える。つまり再保険は共同保険の必要性を減少させることの出来る手段と考えられたのであった。(3) ただし、初期の保険者にとっては再保険そのもの

はきわめて投機的な存在であり回避すべきものと信じられていた。その結果、保険者は自らの設定した保有限度額内の取引に固執しようとしたとされる。(4)

ところで、Carter によれば現存する火災再保険の最初の記録は1813年のニューヨークの Eagle Fire 保険会社が Union 保険会社の再保険を引き受けた任意再保険契約である。(5) また1820年にドイツの保険会社が再保険市場に参入したとされ、その頃バリの La Compagnie Nationale d' Assurances (当時 Compagnie Royale として知られた) とブリュッセルの Compagnie des Propretaires Réunis との間に火災再保険特約が締結され1824年には La Nationale 社はイギリスの Imperial Fire 社との間に再保険特約を結んだ。(6)

これらの国際再保険は19世紀後半以降急速な発展をみせた。その背景には産業革命による経済の発展、それに伴う資本の蓄積にある。再保険は新しく登場してきた巨大リスクへの対応を可能にしたのであった。

イギリスにおいては当初不人気であった再保険も新しい市場を獲得するために利用されていった。当時ロイズが市場の大部分を支配していたが1820年代には Sun Insurance 社は Newcastle Fire 社から再保険を受け入れ始め、1838年には Aächener 社及び Münchener 社と最初の海外再保険特約を締結するに至った。そしてつづく40年以上にわたって全ヨーロッパ、インド、北・南アメリカから再保険を受け入れたとされている。(7)

また、1853年にはロンドンの Globe 保険会社はドイツの Wurttembergische 社から特約により火災再保険を引き受けたとされる。(8) 当時すでにドイツの保険会社間には多くの再保険契約が行われており、かならずしも順調に発展していたわけではなかったけれども再保険契約がヨーロッパ大陸にかなり広まりつつあったようである。ロンドンに対してはドイツ、オーストリア、スイスなどの保険会社から再保険契約のアプローチが行われた。たとえば1853年設立の Cologne 再保険会社は設立の2年後に社長自らロンドンを訪れアプローチを行っている。その後さらに再保険協定締結への動きは継続されたが、1862年にはノルウェーの Storebrand 社とロンドンの Poenix 社との間に再保険協定が締結され1931年まで継続された。これは後にイギリス、ノルウェーの会社が相互に

相手国に再保険施設を得る必要性に迫られたためと説明されている。(9)

ところで1863年のSwiss再保険会社の設立によってヨーロッパにおける再保険組織が一挙に発展したと言われる。この会社は再保険専門会社としてその規模は現在世界最大を誇るが、その設立基盤は保険会社と銀行の3社から成る強固なものであった。(10) この会社はまず翌年にはイギリス各社と、2年後にはノルウェーのStorebrand社と次々と協定を結び再保険網を拡大したが、その成功の一因として、強固な経営基盤はもとより、直接の戦争被害から免れたことも指摘されるところである。

イギリスの最初の再保険専門会社であるMercantile and General社は1907年の設立であるが上記のSwiss再保険会社の系列会社であり、経営技術の面で同社から多大の支援を受けつつ、現在に至っている。

総じて、この時期のイギリスの再保険事業は大陸諸国に比べ成功を治めていたとは言えない。ただしイギリスの各社は再保険契約に際しては本国、外国を問わず、互恵主義の原則を堅持したとされ、海外再保険網の拡大と共に発展をとげることになった。

なお当時のイギリスにおいては火災再保険は保証事業 (guarantee business) として知られ、火災保険業者委員会 (Fire Offices' Committee) も当該事業の発展のため、1871年にはその「一般規則」に料率システムの遵守を規定している。(11) また初期の再保険特約は超過額再保険 (surplus basis) で、元受保険者に対する責任、危険の種類、保有限度、手数料率、免責条項、勘定の決済方式、仲裁条項を含むものであった。また1880年代に至って、ロイズ保険組合のCuthbert Heathは、早くも超過損害再保険 (excess of loss reinsurance) を導入し注目された。(12) これは言わゆる第2次危険再保険 (Rückversicherung auf zweites Risiko) に属する再保険であって、元受保険者の一定の超過損害分のみを再保険者が負担するものできわめて漸新なものとして受け取られた。

なお、18世紀を通じて海上再保険は主としてヨーロッパ大陸を中心に発展を続け、議会の干渉によりイギリスの海上再保険は一時中断の後、19世紀中期以降復活することになる。なお生命再保険は19世紀前半のイギリスにおいてその

起源が求められるが、1849年には17社のスコットランドの生命保険会社を含むイギリスの生命保険事業の規制が打ち出されている。その協定は料率、保有額、解約条件等をカバーしていたとされるが順次、協定の改正と拡大が行われている。また19世紀中期には傷害および自動車保険の急成長に伴い傷害再保険 (accident reinsurance) が発展した。記録に上る最初の傷害再保険は1872年のイギリスの Railway Passengers Assurance 社が生命保険会社の再保険を引き受けたものとされる。(13)

いずれにしても、再保険は思想的には保険の成立と軌を一にするが、その成立基盤は生産技術の発展と資本蓄積のかなりすすんだ19世紀ヨーロッパ社会に求められる。同時に再保険の発展が保険市場全体を拡大させることとなったのは言うまでもない。

(3) 火災再保険の機能と目的

経済社会の発展は国や企業や家計の資本蓄積を増加させるのみならず、さまざまな変化をもたらした。市民生活における権利意識の高揚は人命や傷害事故さらには近年の製造物責任請求に至るまで巨額の賠償責任を生ぜしめている。火災保険の分野についても同様であるが、とくに技術の進歩は巨大リスクを生むことになる。このようなリスクの巨大化に対して保険者の引受能力の増大は不可欠の条件となる。再保険はこのような経済社会を背景に国内のみならず国際的規模で巨大危険、特殊危険の消化に重要な手段として機能している。

ところで再保険はごく単純に言えば「保険の保険」である。それは保険者がリスクの保有限度を超過した場合、その超過分を他の保険者に転嫁させる制度に他ならない。つまり、「再保険は原理において他のいかなる保険の形とも全く異ならない」(14) のである。しかしながら実際上は再保険に特有の多くの要因が現れてくることになる。

ところで再保険の目的はまず保険者の引き受け能力の拡大にある。すなわち再保険を行うことによって、元受保険者は自己の保有限度額を超過する巨大危険を引き受けることが可能になる。このことは保険市場全体の成長を促進させ

ることになるし、元受保険者に一定の地位を与えることになる。⁽¹⁵⁾ また再保険によって大火や台風等の大災害から元受保険者は巨額の損失を回避することができるし、また損益の平準化をはかり経営の安定に寄与することが可能になる。さらに再保険はリスクの種類や地域的偏重を分散させる機能を有している。これによって保険者は危険の分散をはかることができるのである。また再保険取引を通じて保険者間の金融支援、技術支援が可能となり保険者の資質の強化に貢献することになる。⁽¹⁶⁾

また近年とくに火災保険分野において特徴的にみられるのが交換再保険 (reciprocal reinsurance, reciprocity) である。これは保険者間で積極的に再保険を交換することによって危険の分散と危険の平均化をはかろうとするものである。すなわち、保険者間で相互に出再しうる保険料を協定することになるが、その際等量交換か、不等量交換であればその比率を決定し、出再による保有保険料の減少を受再する保険料で補おうとするものである。同時にリスクの交換が行われるため、交換再保険によって他の当該リスクに関連する多数の保険者の再保険と密接に結びつくことになる。つまり交換再保険によって危険の分散と平均化が行われるのである。⁽¹⁷⁾ この交換再保険は通常、相互解約条項が付される特約再保険であるが、単に我が国の火災再保険市場のみならず広く海外再保険取引も行われるに至っている。そのため、一保険者が恒常的かつ排他的に自分の再保険勘定で利益を上げることは許されず、そのため危険の平均化が期待されるのである。つまり再保険はそれ自身、一つの技術であるが、その成否は保険者と再保険者との間の長期にわたる良好な相互関係の上に成立するものである。

ところで元受火災保険事業そのものについてみると今日では言わゆる straight fire 方式による単純な火災危険のみの担保方式は減少しているものの海上保険が多種類のリスクをカバーし総合的に担保しているのに比べ、火災保険の分野ではまだ担保範囲が限定的である。もちろん巨大リスクたる地震や津波等については特約による拡張危険担保が可能であるし、住宅総合保険など保険の総合化も進んできた。合わせて火災再保険の分野においてもリスクの巨大化、多様

化、複合化に伴う新しい需要に対応できる保険技術の開発が必要と考えられるのである。

（４）再保険市場とブローカー

再保険は国内のみならず国際的な事業である。それは保険需要の増大に対して国際的な視点からも合わせて対処しようとするものであって、これによって一国では引受困難な巨大危険や特殊危険を消化することが可能となる。この国際再保険取引を拡大するためには、各国において保険取引の自由化が可能な限り推進されなければならない。同時に巨額の保険金請求に対しても適切な通貨で迅速な支払いが可能となる金融制度が必要である。とくに再保険は今日先進国、発展途上国を問わず不可欠の存在となっており、それは技術進歩に伴う新種の危険や複合危険の発生、災害による損害額の巨額化などへの対応は再保険なしには考えられないからに他ならない。

ところで元受保険者が危険の分散と危険の平均を求めて出再し、再保険者と取引の行われる場が再保険市場である。この場合の市場は抽象的な存在であってかならずしも特定の場所を必要としない。つまり保険者と再保険者がさまざまな手段を通して取引を行い、また間接的にブローカー、代理店を通して取引が行われ、再保険市場が形成されるのである。

一般に再保険事業は元受保険事業に比して高度の技術が必要とされる。それは再保険が出再されたリスクを消化し、危険の分散をはかることにより、全体としての危険の平均を達成することを目的としているからである。そのため再保険の実践は、地方の保険者の間で徐々に行われ、それが次第に拡大し、ロンドン、スイス、ドイツ、アメリカ、日本といった国際再保険市場の拠点を形成するに至ったのである。

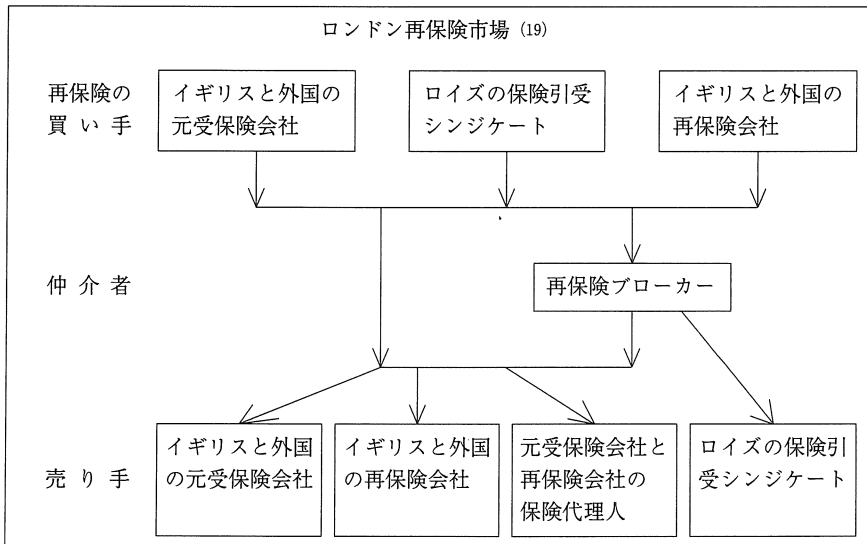
再保険は再保険取引を専門の業務とする再保険専門会社と元受保険会社の再保険取引部門およびロイズや国営によるものがある。とくに再保険専門会社の出現により再保険事業は長足の進歩をとげたとされるが、事実、再保険事業に専門化するためには多大の資金と長年の保険技術の蓄積に基づいた自主的かつ適確なアンダー・ライティング能力を必要とする。それ故、再保険専門会社

は数も少ないが、⁽¹⁸⁾ 一方で再保険市場に与えた影響は少なからぬものがあったと考えられる。

ところで再保険専門会社の出現は19世紀中期以降である。その背景には再保険需要の増大に伴う特約再保険方式の発展があった。また基本的には再保険専門会社は元受会社と競合関係になく、経営上の機密を守るためには好都合であったし、また再保険専門会社は独自の立場で合理化をはかり、再々保険の実践により更なる危険の分散と平均化を求めることが可能となったのである。

さて、ロンドンの再保険市場としての位置づけは重要であり、その中でも再保険ブローカ存在は重要である。また再保険市場の特質として保険者が再保険の売り手と買い手の両方の機能を同時に行う点に留意する必要がある。次の図はロンドン再保険市場を示したものであるが、長い歴史の故に組織の多様化がみられる。なお矢印は仕事の流れを示している。

ところで再保険市場における仲介者としてのブローカーの歴史は古く、再保険の開始と共に存在したとされる。たとえば1829年にはCazenoveなる人物が“Union of Paris”と“Royal Exchange Assurance”との間に火災再保険特約を締結したとされる。⁽²⁰⁾ また最初の再保険専門のブローカーは1865年、St.



Petersburg の Martin Heckscher と言われる。⁽²¹⁾ いずれにしても19世紀末以降、再保険専門のブローカーが、個人組織を中心として多数誕生することとなった。

ところで再保険ブローカーというのは元受保険者と再保険者との間の再保険契約締結の媒介を主な業務とする者であって、保険ブローカーの専門化形態とみることができる。上述のロンドン再保険市場における再保険ブローカー (reinsurance broker) は世界の再保険の中心市場における再保険、とりわけ特約再保険の仲介の専門家としての存在意義を持っている。上図のごとく再保険ブローカーはイギリスの会社相互間、イギリスの会社と外国会社間、外国会社相互間、ロイズとの取引など広く再保険の仲介を行っている。ロンドンのシティーは今なお世界の金融・財政の一大拠点を成しているが、ロイズを中心とする再保険事業の発展は一つには高度に発展したブローカー・システムにあるとさえ言われる。⁽²²⁾ また概して、ロンドンの市場は多重構造を成しており、それらは長い実践と伝統によって柔軟に結合されており、そこから市場における組織の多様性が生じていると評されるのである。⁽²³⁾

なお、今日のごとく元受保険者の出再保険の数量や金額が多くなり、そのため適切な再保険者を求めるには、わが国の保険者にとっても優れたブローカーを介することが必要であり、同時に交換再保険 (reciprocity) の獲得にも有利である。わが国の再保険契約の多くがロンドンのブローカーを通じることが多いのはこのためである。ブローカーは国境を越えて顧客たる保険者の利益を遵守する義務を負うのである。

ただし、ブローカー制度についてはアメリカにおいては約3分の1の州が否認しており、その主たる理由が契約者保護の観点から、双方代理の可能性および顧客たる契約者と保険者からの契約手数料の受領の危険性を指摘している点は注目されるのである。

なお、わが国においては保険ブローカーは認められていない。それはわが国の保険事業の歴史が浅く欧米型のブローカーが育たなかったこともあるが、何よりも損害保険事業の成立に伴ない保険政策上、代理店方式を採用してきたこ

とがあげられる。この代理店は複数の損害保険会社の代理を認められており、このような乗合代理店がブローカー的機能を果たしてきたとも言える。ただし、保険需要の多様化に伴ない顧客のニーズに十分に対応できるか否かは今後の課題として残る。再保険取引についても同様である。

(5) 火災再保険の方法と形態

再保険の分類方法は各種存在するが、大別すれば次の2種類である。

- (1) 任意再保険 (facultative reinsurance)
- (2) 特約再保険 (treaty reinsurance)

(1) の任意再保険は歴史的に古い再保険である。すなわち、元受保険者が必要に応じて個々のリスクを出再する場合、受再可能な保険者を任意に求め、契約が成立すればそのつど個別に再保険関係が成立するものをいうのである。すなわち契約当事者間で任意に再保険契約が締結されるもので、全く強制力を持たない再保険である。この任意再保険は保険者と再保険者との需給が一致することが前提となるが再保険者の側からは当該リスクに対して未知の部分が多い場合があり、逆選択の危険も多い。そのため再保険者の側はそのリスクを精査し、元受保険者の保有額、保有割合等を調査し慎重にアンダー・ライティングを決定しなければならない。現在では任意再保険は新種保険に多用されているが、わが国の火災再保険市場では特約再保険に補完的に利用される。たとえば特約再保険の特約消化限度額の超過分について再保険する場合などがこれにあたる。⁽²⁴⁾ ただし特約再保険への出再限度額や保有限度額が引き上げられる傾向にあり、一社単独の巨大リスクや警戒物件などの特殊契約に限られるようになった。⁽²⁵⁾

なお任意再保険は危険の分散に時間がかかり、個別に契約を締結するため手続きが複雑になる。したがって元受契約自体が不安定となる。そこで火災・海上再保険の分野ではオープン・カバー (open cover) 方式がとられることがある。これは出再保険者の方は出再するかしないかは任意であるが、受再保険者の側では再保険を引き受ける義務が強制されるもので任意再保険と特約再保

險の中間に位置する形態といえる。このオープン・カバーは特定地域の巨大リスクに対して一時的に締結される再保険方式とされるが数は少ない。

(2) の特約再保険は、あらかじめ保険者と再保険者との間で取引の内容、条件が取りきめられ、この契約に従って包括的にかつ自動的に再保険が行われる。したがって特約再保険においては再保険者は再保険の引受けが義務づけられることになる。この点が任意再保険と本質的に異なるところである。

さらに特約再保険は次の3種に分類される。

- ① 比例再保険 (quota share)
- ② 超過額再保険 (surplus)
- ③ 超過損害額再保険 (excess of loss)

①の比例再保険は元受保険者は特約の対象となる元受契約金額の一定割合を出再することを約し、再保険者はこの引受けの義務を負う再保険方式である。この方式は集合契約の一定割合を再保険者が引受ける方式であるため逆選択の危険が少なく、再保険者にとって有利であるため、火災再保険では新設会社や未知の部分の多い新規の保険種目に利用される。また親子会社や同一資本系列の会社間の再保険取引に用いられる。

②の超過額再保険は特約再保険の中で最も広く利用されているもので元受保険者の保有額を超過した金額を自動的に再保険者に出再する方式である。この場合、再保険者は複数であって、たとえば元受会社1に対して再保険会社10の場合10ライン特約とよばれる。これらの会社相互間に再保険の交換が行われる場合がある。

③の超過損害額再保険は、元受保険に生じた損害額が一定の金額に達するまでは元受保険者が負担するが、その損害額が超過した場合再保険者が超過損害額のみを負担するものである。これは言わゆる第2次危険再保険とよばれる。この再保険はさらに次の2つの方式に区分される。1つは一事故の超過損害額そのものの一部または全部を再保険者が負担する場合であり、もう1つは一定期間における損害率が一定の限度を超過したとき、その超過損害額を再保険者が負担する場合である。

以上再保険の形態として大別して、任意再保険と特約再保険について述べたが、実際にはこれらの方式が組合わされて使用される場合が多い。たとえば火災再保険の主たる形態は超過額再保険であって、この特約では不適当な巨額、特殊物件については任意再保険によって個別に再保険契約が結ばれたり、オープン・カバーが設定されたりする場合が多い。また一般に大火や異常危険に対しては他の方式と合わせて超過損害額再保険が締結される。(26)

また再保険の特殊形態として再保険プール (reinsurance pool) がある。これは信頼関係の高い多数の保険者が特定の保険種目をプールし共同計算に移して一つの融合した危険とし、それを個々の保険者に協定された配分割合で再配分する方式である。その主たる目的は危険の平均化にあるが、巨額の保険物件や危険度の非常に高い物件、新しい種目の物件などに利用され、時として保険者間の過当競争による弊害防止策として用いられる。

(6) 結び

危険の分散とそれを通して危険集団における危険の平均化をはかるのが再保険の本質的機能である。この再保険は、保険事業の成立当初においてはあまり利用されず、むしろ共同保険方式によって各保険者にリスクが直接配分された。それは再保険がリスクを縦に分割する方式であり再保険網の完備していなかった時代においてはリスクの消化に時間と手数を要し、かつその消化が可能かどうか不安があったことが考えられる。これに対して共同保険方式はリスクの横の分割による分担方式でリスクの消化に時間と手数がかからず初期には利用されたが、競争相手たる多数の保険者に当初から顧客を知らしめるという営業政策上の不都合から次第に姿を消していった。やがて経済の発展と共にリスクの巨大化、複合化がすすむと危険の分散を迅速かつ確実に遂行するため再保険が進化をとげ、次第に国際的規模で再保険網が形成されることになった。この再保険は当初は必要に応じて個別的に契約を行う任意再保険であったが、多数のリスクを処理するには手数がかかりリスクの消化に不安が伴うため次第に特約再保険に移行していった。これは今日の火災再保険の主たる方式となっている。

その中でも超過額再保険が代表的な形態としてあげられる。しかしながらリスクの特性に応じて任意再保険が個別に締結されたり、オープン・カバーが設定されたりする場合もある。また巨大リスク・異常危険に対しては超過損害額再保険が他の方式と合わせて締結されるというようにいくつかの再保険方式が相互補完的に用いられるのが今日の特徴でもある。

ところで近年、火災再保険の分野で交換再保険が特徴的に見られるが、その目的は出再による保有保険料の減少を受再する保険料で補完することにある。同時にリスクの交換が行われるため危険の分散と再保険集団における危険の平均化が行われることになる。このことは再保険という保険技術の成立基盤が保険者相互の協力関係の上に存在することを示している。つまり再保険の成否は保険者と再保険者との間の長期にわたる信頼関係の上に成立するものなのである。

再保険市場が国際的規模に拡大し、巨大リスクの消化に不可欠な存在となった今日、火災再保険の技術上の進歩も著しい。しかしながら経済の発展に伴う危険の多様化・複合化は不可避である。火災保険の分野においてもこれに対応可能なアンダー・ライティング技術の開発は今後の課題と言えよう。再保険技術についてもまた同様である。

参 考 文 献

- (1) R.L.Carter, "Reinsurance" 1983, p. 10
- (2) op. cit., p. 15
- (3) op. cit., p. 15
- (4) op. cit., p. 12
- (5) op. cit., p. 15, なお G.Rangarajan, "The Theory and Practice of Reinsurance" 1979, p. 10 によれば火災再保険の開始は1778年、コペンハーゲンの勅許火災保険会社によるとされる。
- (6) R.L.Carter, op. cit., p. 15 なお同書によれば最初の再保険専門会社はドイツの "Kolnische Rückversicherungs Gesellschaft" が、1852年に設立、アメリカでは1890年頃、"Reassurance Company of America" が、イギリスでは1867年一社が設立されたが4年で営業を中止し、最初に成功をおさめたのは1907年設立の "Mercantile and General Reinsurance Co.Ltd", とされている。

- (7) op. cit., p. 15
- (8) Harold E. Raynes, "A History of British Insurance", 1983, p. 281
- (9) op. cit., p. 281
- (10) すなわち Allegemeine Versicherung Gesellschaft Helvetia, Schweizer Kreditanstalt, および Basler Handelsbank である。Raynes, op. cit., p. 282
- (11) R. L. Carter, op. cit., p. 15
- (12) op. cit., p. 16
- (13) op. cit., pp. 14~17
- (14) William D. Winter, "Marine Insurance" 1952, p. 351
- (15) B. Benjamin, "General Insurance", 1977, p. 207
- (16) op. cit., p. 207
- (17) 東京海上火災保険 (株) 編「新損害保険実務講座」第 6 巻火災保険 (上), pp. 175~176
- (18) スイスの Swiss Reinsurance Co. Ltd は有名である。わが国には東亜火災海上再保険 (株) と日本地震再保険 (株) の 2 社がある。
- (19) R. L. Carter, op. cit., p. 26
- (20) op. cit., p. 20
- (21) op. cit., pp. 20~21
- (22) op. cit., p. 27
- (23) op. cit., p. 25 および
B. Benjamin, op. cit., p. 208
- (24) 大林良一、水沢謙三他編集「保険辞典」有斐閣 S. 37, p. 430
- (25) 東京海上編、前掲書、pp. 177~178
- (26) 前掲書、pp. 179~180